



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名
 コード番号 7780 URL <https://www.menicon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田中 英成
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営統括本部長 (氏名) 渡邊 基成 (TEL) (052) 935-1515 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	24,085	21.8	2,551	28.5	2,588	22.2	1,690	21.8
2021年3月期第1四半期	19,768	△4.1	1,985	6.6	2,118	11.9	1,387	11.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,051百万円(38.9%) 2021年3月期第1四半期 1,476百万円(38.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	44.74	41.23
2021年3月期第1四半期	36.78	36.51

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	125,410	61,204	47.3
2021年3月期	127,153	60,985	46.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 59,377百万円 2021年3月期 59,144百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2022年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	17.50	17.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定であります。2022年3月期の配当予想については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2022年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金は35円00銭となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	99,200	15.1	9,000	11.0	8,800	5.4	5,700	△4.2	75.39

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定であります。2022年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2022年3月期通期の1株当たり当期純利益は150円77銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期1Q	38,090,644株	2021年3月期	38,077,444株
2022年3月期1Q	287,955株	2021年3月期	287,876株
2022年3月期1Q	37,792,047株	2021年3月期1Q	37,734,448株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2021年5月31日に発表された「OECD Economic Outlook」によれば、全体として世界経済の見通しは明るくなったものの、経済復興の状況は各国の公衆衛生措置及び政策支援の有効性に左右され、均一ではないと報告されております。また、国内外を問わず新型コロナウイルス感染症の変異株が流行しており、依然として市場環境は不透明な状況が継続しております。日本国内においては、主要都市圏に緊急事態宣言が再度発出され、同宣言終了後はまん延防止等重点措置に移行されるなど人々の外出及び経済活動が抑制される状況が継続しております。

このような状況の下、海外コンタクトレンズ市場は全体としてワクチン接種が進み経済活動とともに回復基調にあり、特に中国においてはオルソケラトロジーレンズに対する堅調な需要が継続しております。国内コンタクトレンズ市場は近年、継続して拡大してまいりました。2020年度においては新型コロナウイルス感染症の影響を受け、拡大は停滞する状況となりましたが、今後はワクチン接種の状況とともに回復していく見込みであります。

各事業の状況は、以下のとおりです。

[国内ビジョンケア事業]

国内コンタクトレンズ市場のトレンドとしては、新型コロナウイルス感染症の影響により、清潔に対する価値が重要視され、1日使い捨てコンタクトレンズの需要が高まっております。また、マスク着用の常態化によりマスク着用時のおしゃれアイテムとしてサークルレンズが注目されております。

当社グループにおける国内ビジョンケア事業では、1日使い捨てコンタクトレンズのシェア拡大、メルス会員の拡大及びライフタイムバリューの最大化を目指しております。

当四半期連結会計期間における商品施策としましては、このような市場状況及び方針の下、メルスプランのラインアップに1日使い捨てサークルレンズ「1 DAYメニコン Rei」を新たに追加いたしました。同商品は市場から良好な評価を得ており会員数は好調に推移しております。また、レンズの内面にふれず清潔・簡単に使用することができる「SMART TOUCH」仕様の1日使い捨て乱視用コンタクトレンズ「Magic toric」では、より良いコンタクトレンズライフをお過ごしいただけるよう、乱視軸を追加しております。「Magic」シリーズは、レンズ容器のプラスチック使用量を従来品と比べて約80%削減しており、パッケージについてもレンズ製造時に不要となった成形プラスチックをリサイクルして生産している環境に配慮した製品であります。

プロモーション施策としましては、メルスプランにおいて「1 DAY 春のスタートキャンペーン」を展開いたしました。今回よりキャンペーン特典は、当社グループの提供するポイントサービス「MENICOiN」の付与へと変更しております。「MENICOiN」は、ケア用品のほか、WAONポイントやnanacoポイントなどへの交換が可能であるため利便性が高く、会員の満足度の向上に寄与するものとなっております。

※当第1四半期連結会計期間より「国内コンタクトレンズ事業」は「国内ビジョンケア事業」に名称を変更しております。

[海外ビジョンケア事業]

欧州では、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、経済活動が回復してきております。使い捨てコンタクトレンズ拡販のための重要量販店チャネルの新規開拓及び関係強化、近視進行抑制事業の基盤強化を方針として活動しております。当四半期連結会計期間においては新たにドイツの量販店との取引を開始し、取引量の拡大に向けて活動を強化しております。また、欧州域内のその他の量販店との取引開始に向けた交渉を継続し、将来の更なる成長に向けた準備を進めております。

北米では、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、経済活動が回復してきております。前連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けましたが、経済活動の回復とともに取引が計画通りに推移し、コンタクトレンズ及びケア用品ともに業績が回復しております。今後は、同地域の事業を成長軌道に乗せるため、新製品の導入を計画的に行う予定であります。

中国では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、経済活動が活発になっております。当社グループの中国市場における事業方針は、販売代理店との関係強化によるオルソケラトロジーレンズ等の特殊レンズ及びケア用品の販売拡大、その他製品ラインアップの拡充による売上拡大であります。当四半期連結会計期間においては前連結会計年度において完全子会社化した板橋貿易グループの販売網が売上高の増加に大きく寄与しており、オルソケラトロジー

ーレンズ及びケア用品ともに順調に推移しております。

※当第1四半期連結会計期間より「海外コンタクトレンズ事業」は「海外ビジョンケア事業」に名称を変更しております。

[その他]

ヘルスケア・ライフケア事業では、人々の健康サポートや喜びを創出する新領域への挑戦を方針として活動しております。

当四半期連結会計期間においては、人と犬の共生を目指した「犬のしあわせ」をサポートするビジネスモデルを構築し、愛犬との豊かな生活を支えるサービスを通じて、社会課題の解決に寄与する新サービス「&D（アンド・ディー）」をスタートいたしました。

前連結会計年度において完全子会社化した板橋貿易グループでは、1992年より農水産物の販売ならびに輸出入業務を行っております。当連結会計年度より、当該食品事業が「その他」の事業に追加されております。現在、海外販路を拡大中であり、当四半期連結会計期間においては日本食人気の高まりを受けて東南アジア向け水産物の輸出が好調に推移いたしました。

このような取り組みの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上高は、前年同四半期と比較して海外及び国内における経済状況が回復したことに加え、前連結会計年度において完全子会社化した板橋貿易グループの中国の販売網が大きく寄与したことで、24,085百万円(前年同四半期比21.8%増)となりました。営業利益は、売上高の回復及び中国販売拠点のグループ加入の効果により2,551百万円(前年同四半期比28.5%増)、経常利益は2,588百万円(前年同四半期比22.2%増)となりました。以上の要因により、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,690百万円(前年同四半期比21.8%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は383百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ78百万円減少しております。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

①ビジョンケア事業

ビジョンケア事業は、売上高は22,689百万円(前年同四半期比16.7%増)、セグメント利益は3,821百万円(前年同四半期比20.1%増)となりました。詳細は以下のとおりです。

ビジョンケア事業において前年同四半期と比較して売上高が3,248百万円増加いたしました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復及び板橋貿易グループの完全子会社化による販路の拡大であり、前年同四半期比で海外コンタクトレンズ売上高が1,046百万円、海外ケア用品売上高が1,051百万円、国内コンタクトレンズ売上高が631百万円増加しております。メルスプランは前年同四半期と比較して会員数が伸長しており、売上高も253百万円増加しております。

セグメント利益につきましては、海外ビジョンケア事業の売上高の増加及び中国販売拠点のグループ加入の効果により、前年同四半期と比較して639百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は337百万円減少し、営業利益は78百万円減少しております。

※当第1四半期連結会計期間より、従来「コンタクトレンズ関連事業」としていたセグメント名称を「ビジョンケア事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメントの業績に与える影響はありません。

②その他

その他の事業は、板橋貿易グループの食品事業が新たに加わったことにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,395百万円(前年同四半期比326.8%増)となりました。セグメント損失は176百万円(前年同四半期セグメント損失は146百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

2021年1月8日に行われた板橋貿易株式会社との企業結合について前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末において総資産は125,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,743百万円の減少となりました。流動資産は、主に前連結会計年度末に計上していた未払法人税等及び賞与引当金の支払により現金及び預金が減少したことから、3,746百万円減少し66,461百万円となりました。固定資産は、主に報告会社における関工場及び各務原工場の製造設備投資、株式会社メニコンネクトの郡上工場の増改築により、2,003百万円増加し58,949百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、主に未払法人税等及び賞与引当金の支払により、前連結会計年度末に比べ1,962百万円減少し64,206百万円となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し61,204百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が516百万円減少したことにより純資産が減少しております。

この結果、自己資本比率は47.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては2021年5月13日に発表したものから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,455	37,173
受取手形及び売掛金	10,735	10,736
商品及び製品	11,624	11,645
仕掛品	1,271	1,348
原材料及び貯蔵品	2,605	2,680
その他	2,694	3,037
貸倒引当金	△178	△160
流動資産合計	70,207	66,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,682	24,068
減価償却累計額	△11,007	△11,229
建物及び構築物(純額)	11,674	12,838
機械装置及び運搬具	23,881	24,138
減価償却累計額	△16,538	△16,926
機械装置及び運搬具(純額)	7,343	7,212
工具、器具及び備品	8,750	8,892
減価償却累計額	△7,200	△7,368
工具、器具及び備品(純額)	1,549	1,524
土地	4,956	4,959
リース資産	2,172	2,173
減価償却累計額	△292	△347
リース資産(純額)	1,879	1,825
使用権資産	5,709	6,335
減価償却累計額	△1,406	△1,615
使用権資産(純額)	4,303	4,719
建設仮勘定	7,584	8,608
その他	10	10
減価償却累計額	—	—
その他(純額)	10	10
有形固定資産合計	39,301	41,697
無形固定資産		
のれん	3,610	3,399
特許権	730	669
その他	8,286	8,303
無形固定資産合計	12,627	12,371
投資その他の資産		
投資有価証券	452	416
長期貸付金	42	41
繰延税金資産	2,063	1,958
その他	2,471	2,474
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	5,017	4,879
固定資産合計	56,946	58,949
資産合計	127,153	125,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,205	4,823
短期借入金	258	149
1年内償還予定の社債	1,029	826
1年内返済予定の長期借入金	1,583	1,830
リース債務	2,096	2,113
未払金	5,167	3,862
未払法人税等	1,856	502
賞与引当金	1,914	912
ポイント引当金	15	1
その他	4,401	6,171
流動負債合計	22,530	21,193
固定負債		
社債	3,053	2,740
転換社債型新株予約権付社債	22,868	22,876
長期借入金	8,278	7,606
リース債務	6,139	6,473
長期末払金	1,438	1,420
退職給付に係る負債	752	730
繰延税金負債	873	940
資産除去債務	104	106
その他	129	117
固定負債合計	43,638	43,012
負債合計	66,168	64,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,414	5,425
資本剰余金	6,640	6,650
利益剰余金	47,660	47,512
自己株式	△442	△442
株主資本合計	59,273	59,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	82
為替換算調整勘定	△217	149
その他の包括利益累計額合計	△129	232
新株予約権	1,790	1,778
非支配株主持分	49	48
純資産合計	60,985	61,204
負債純資産合計	127,153	125,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	19,768	24,085
売上原価	9,337	11,343
売上総利益	10,430	12,741
販売費及び一般管理費	8,445	10,189
営業利益	1,985	2,551
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	6	6
為替差益	—	68
助成金収入	156	12
その他	53	60
営業外収益合計	216	150
営業外費用		
支払利息	53	73
持分法による投資損失	6	22
為替差損	11	—
その他	13	17
営業外費用合計	84	113
経常利益	2,118	2,588
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	16	12
その他	3	4
特別損失合計	19	17
税金等調整前四半期純利益	2,098	2,572
法人税、住民税及び事業税	427	522
法人税等調整額	283	360
法人税等合計	710	882
四半期純利益	1,387	1,689
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,387	1,690

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	1,387	1,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△5
為替換算調整勘定	71	366
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	1
その他の包括利益合計	89	361
四半期包括利益	1,476	2,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,477	2,052
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、以下のとおり会計方針を変更しております。

・販売奨励金等

当社の顧客に対して負担する販売奨励金等について、従来販売費及び一般管理費に計上していましたが、取引の実態に鑑み変動対価や顧客に支払われる対価とし、売上高から減額する方法に変更しております。

・代理人取引

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は383百万円減少し、売上原価は195百万円減少し、販売費及び一般管理費は110百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ78百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は516百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行なっておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束見通し時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	19,441	19,441	327	19,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	19,441	19,441	327	19,768
セグメント利益 又は損失(△)	3,182	3,182	△146	3,035

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,182
「その他」の区分の損失(△)	△146
全社費用(注)	△1,049
四半期連結損益計算書の営業利益	1,985

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	22,689	22,689	1,395	24,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	22,689	22,689	1,395	24,085
セグメント利益 又は損失(△)	3,821	3,821	△176	3,644

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,821
「その他」の区分の損失(△)	△176
全社費用(注)	△1,093
四半期連結損益計算書の営業利益	2,551

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識会計基準の影響)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ビジョンケア事業」の売上高は337百万円減少し、セグメント利益は78百万円減少しております。

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「コンタクトレンズ関連事業」としていたセグメント名称を今後の事業領域の広がりを鑑みて「ビジョンケア事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間についても、変更後の名称で開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2021年8月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議をいたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引下げることにより、投資家層の拡大ならびに株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	38,098,644株
②今回の分割により増加する株式数	38,098,644株
③株式分割後の発行済株式総数	76,197,288株
④株式分割後の発行可能株式総数	124,368,000株

(注) 上記①～③の株式数は、本取締役会決議の日から株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使等により増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	2021年9月14日
基準日	2021年9月30日
効力発生日	2021年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円39銭	22円37銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円25銭	20円61銭

3. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2021年10月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更内容

(下線が変更部分となります。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>62,184</u> 千株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>124,368</u> 千株とする。

4. その他

(1) 資本金の金額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 転換社債型新株予約権付社債の転換価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価額を2021年10月1日以降、以下のとおり調整いたします。

銘柄	調整前転換価額	調整後転換価額
2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	7,395.1円	3,697.6円

(3) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、発行している新株予約権の1株当たりの行使価額を2021年10月1日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	525円	263円
第2回新株予約権	675円	338円
第3回新株予約権	925円	463円
第4回新株予約権	1円	1円(変更なし)
第5回新株予約権	1円	1円(変更なし)
第6回新株予約権	1円	1円(変更なし)
第7回新株予約権	1円	1円(変更なし)
第8回新株予約権	1円	1円(変更なし)
第9回新株予約権	1円	1円(変更なし)
第10回新株予約権	1円	1円(変更なし)
第11回新株予約権	1円	1円(変更なし)
第12回新株予約権	1円	1円(変更なし)
第13回新株予約権	1円	1円(変更なし)
第14回新株予約権	1円	1円(変更なし)
第15回新株予約権	1円	1円(変更なし)
第16回新株予約権	1円	1円(変更なし)
第17回新株予約権	1円	1円(変更なし)